

2026 年 9 月 11 日

NTT 西日本株式会社鹿児島支店

地域企業の課題解決に貢献する最新ソリューションを展示・デモ 「ICT SOLUTION DAYS 2026」を開催

120 社が来場、DX・業務効率化など地域のビジネス課題を解決するソリューションをご提案

NTT 西日本株式会社（以下、NTT 西日本）では事業を展開している各エリアで、地域企業（主に中堅中小企業）の皆様の関心が高いサービスの展示に絞ったビジネスイベント「ICT SOLUTION DAYS」を2022 年より開催しています。

NTT 西日本鹿児島支店（支店長：瓜生 昌史）では、9月9日（水）と10日（木）に「地域企業のDX推進および経営課題解決」などをテーマに「ICT SOLUTION DAYS 2026」を開催しました。地域企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、当日は人材不足への対応やDX・AI活用の推進、業務効率化、事業継続力強化などに資する商材・サービスなどの展示・デモを行い、120社183名の企業の皆さまにご参加いただきました。



展示会場の様子



プレショーの様子

1.背景・目的

少子高齢化や働き方の多様化が進む中、地域企業では人材不足や業務負荷の増大、デジタル活用の進展不足など、様々な課題が顕在化しています。NTT 西日本は、地域のお客様に寄り添う身近なパートナーとして、人材不足をはじめとした“ビジネスのお困りごと”をトータルでご相談いただけるよう、地域のお客様に寄り添った活動を展開しています。

その一つである「ICT SOLUTION DAYS」は、NTT 西日本の各支店が主催となり、「情シス業務の強い味方」や「DX 推進コンサルティング」、「つながる最適ネットワーク」、「進化する音声コミュニケーション」、「企業を守る BCP」などをテーマに、展示やデモンストレーションを通じて最新の ICT ソリューションを紹介しています。

2.実施概要

実施日	2026 年 9 月 9 日（水） 10：00～17：00 2026 年 9 月 10 日（木） 10：00～15：00
会場	カクイックス交流センター 6 階 ギャラリー第 2
内容	1 情シス業務の強い味方 2 DX 推進コンサルティング 3 つながる最適ネットワーク 4 進化する音声コミュニケーション 5 企業を守る BCP 6 NTT 最新技術の紹介 など
来場社数	120 社（183 名）

3.参加されたお客様および社員のコメント

<お客様のコメント>

- ・「セキュリティの重要性やサービスについて詳しく知ることができた。現在、IT 資産管理が十分にできていないため、今後は『情シスおまかせコンシェルジュ』などの導入も検討したいと感じた。」
- ・「生成 AI を業務でどのように活用できるか、具体的にイメージすることができた。」
- ・「迷惑電話や営業電話、カスタマーハラスメントへの対応に課題を感じていたため、トビラフォンの説明が大変参考になった。また、災害への備えとして蓄電池設置についても検討が必要だと感じた。」

<社員のコメント>

- ・「多くのお客さまから、人材不足への対応や DX・AI 活用、セキュリティ対策などに関する具体的なご相談をいただき、地域企業における課題解決へのニーズの高まりを改めて実感した。」
- ・「展示やデモを通じて、お客さまが自社での活用イメージを持ちながら熱心にご質問される姿が多く見られ、大変有意義なイベントとなった。」
- ・「今回のイベントでいただいたご意見やご相談を今後のご提案活動に活かし、地域企業の皆さまの DX 推進や経営課題解決に引き続き貢献していきたい。」

4.今後の展開について

この度の「ICT SOLUTION DAYS 2026」では 120 社 183 名の皆さまにご来場いただきました。来場者アンケートでは、回答者 117 名全員が関心の高まった具体的な展示サービスを選択する結果となりました。今後も NTT 西日本鹿児島支店では、地域の企業や自治体の皆さまとともに地域課題に向き合い、本イベントをきっかけとした課題解決の提供を継続してまいります。

「ICT SOLUTION DAYS」とは

NTT 西日本では、従来より法人のお客様を中心とした展示会は実施していましたが、より中小企業のお客様に特化し、関心の高いサービスに展示を絞ったビジネスイベント「ICT SOLUTION DAYS」を 2022 年より開催しています。

都市部集合イベントではなく、各地域別の会場で開催することで各地のお客様にとって足を運びやすく、かつ地域特性を踏まえたサービス展示や体験型デモを行うことで、お客様が日常的に抱えている課題により即したご提案が可能になりました。

展示内容については、情シス業務の負担軽減や AI 活用による業務効率化、セキュリティ対策評価制度への対応などに特に高い関心が集まっています。

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。